

株主メモ

 日本ゼオン株式会社

証券コード：4205

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
配当金受領日 株主確定日	3月31日および中間配当を行うときは9月30日
基準日	毎年3月31日 (その他臨時に必要なときは、あらかじめ公告します。)
公告方法	電子公告 http://www.zeon.co.jp/ (ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載します。)
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号 (〒105-8574)
郵便物送付先 (電話照会先)	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当金領収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

株主のみなさまへ

第85期 中間報告書

平成21年4月1日 >>> 平成21年9月30日

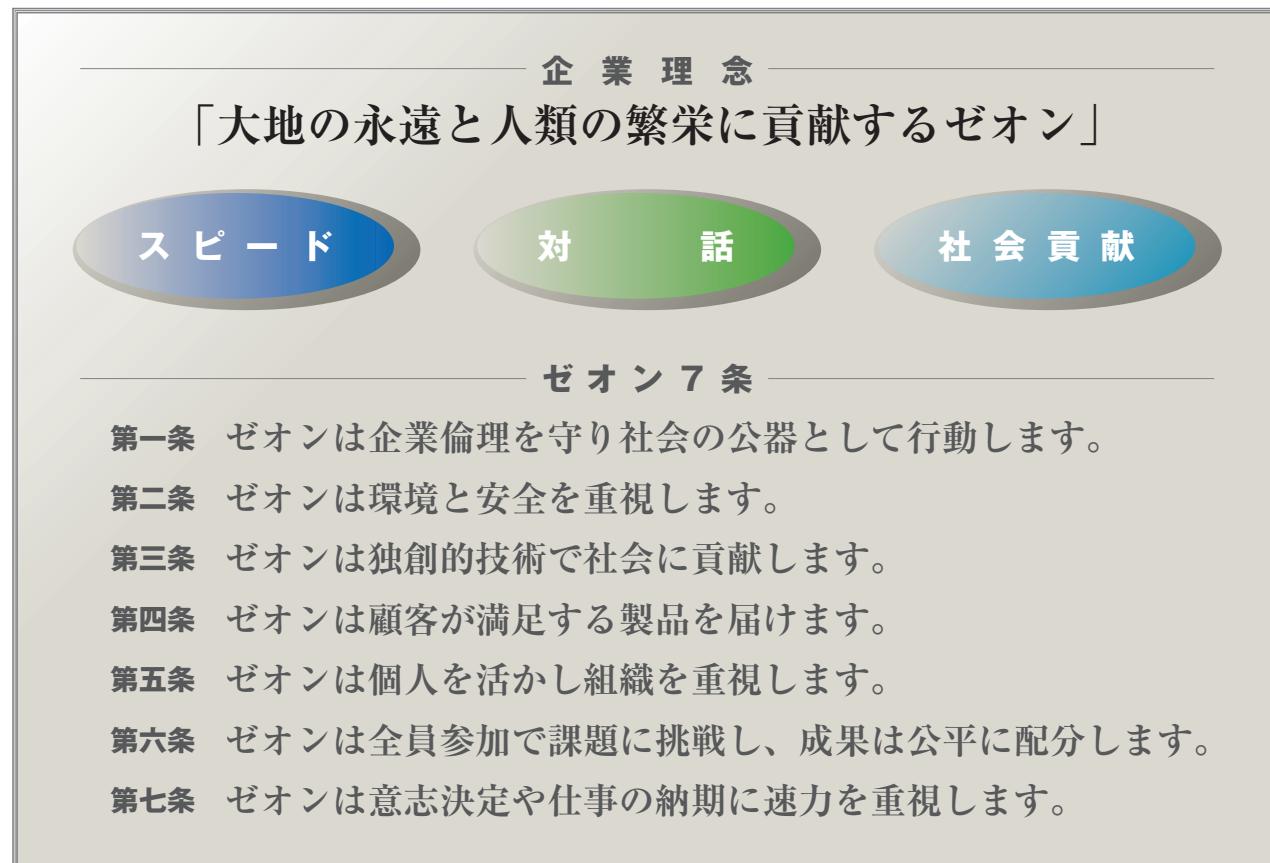
CONTENTS

企業理念	1	トピックス	6
株主の皆様へ	2	中間連結財務諸表	7
営業の概況	3	会社の概況／株式の状況	10

企業理念

当社グループの企業理念は「大地の永遠と人類の繁栄に貢献するゼオン」。この理念を具体化するものが「スピード」、「対話」、「社会貢献」であり、この3本柱のもと「世界に誇り得る独創的技術により、地球環境と人類の繁栄に貢献するゼオン」、「社会から信頼され、社員も誇りに思えるゼオン」を目指しております。

当社グループは、行動規範として「ゼオン7条」を定め、CSR重視、国内外の法の遵守はもとより、社会規範を尊重し、良識ある企業活動を行うべく努めてまいります。



株主の皆様へ



取締役社長 古河直純

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

平成21年度第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から9月30日まで）の事業内容をご報告するにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策の効果などにより、一部で持ち直しの動きが見られるものの、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念などの不安要因もあり、予断を許さない状況が続いております。

石油化学業界におきましては、一部に需要回復の兆しが見られるようになりましたが、原油、ナフサ等の原料価格が再度上昇し、また円高ドル安の影響もあり、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような環境のもとで、棚卸資産の圧縮、「ZΣ運動」による徹底的なコスト削減に努めるとともに、キャッシュ・フローの改善に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,027億4百万円（前年同期比34.4%減）にとどまり、また損益面では、営業損失17億17百万円（前年同期の営業利益は100億12百万円）、経常損失19億81百万

円（前年同期の経常利益は104億92百万円）、中間純損失は14億円（前年同期の中間純利益は47億85百万円）の計上を余儀なくされました。

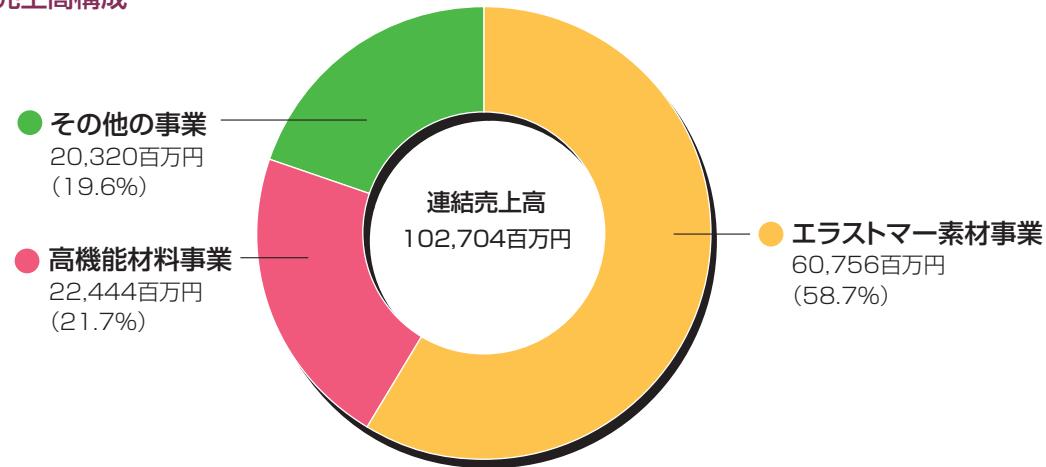
なお、中間配当金でございますが、当社は株主のみならずさまには安定的、継続的に配当を行うことを基本方針としておりますが、上記のような状況を鑑みまして、大変遺憾ながら当第2四半期連結累計期間の中間配当は見送らせていただくことにいたしました。株主のみならずさまには誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。

当社グループは、企業理念である「大地の永遠と人類の繁栄に貢献するゼオン」を実現するため、平成20年度から中期経営3ヵ年計画「IZ60」を策定し課題に取り組んでまいりましたが、世界的な景気後退、急激な為替変動などの経営環境の激変に迅速に対処するため「IZ60」の見直しを進め、工場の稼働率が70%でも利益を確保できる事業体質を実現する、キャッシュ・フローを重視し有利子負債を削減する、研究開発から生産技術の確立までの質とスピードの向上を図る、の3項目を重点課題として取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

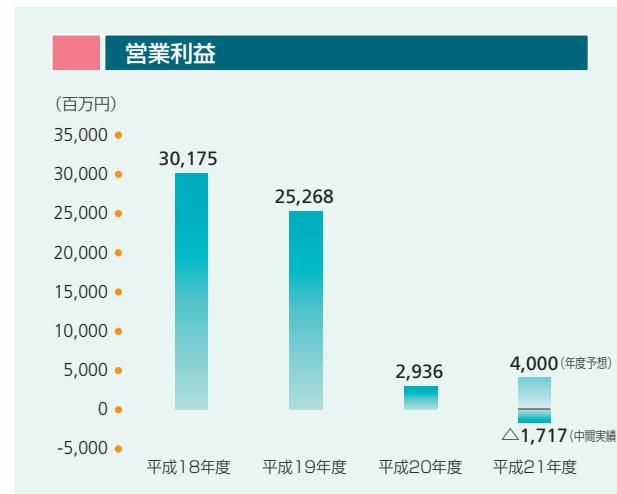
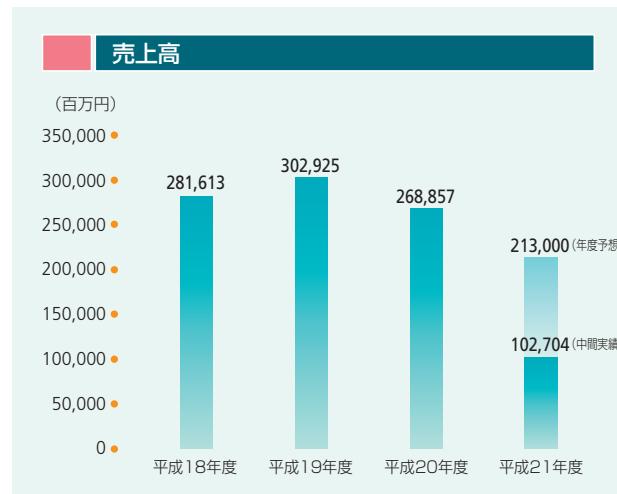
営業の概況

部門別売上高構成



(注) 部門別売上高は部門間の内部売上高または振替高を控除しておりませんので、合計表示と合いません。

連結財務ハイライト



(注) 平成21年度の予想は11月10日時点での業績予想です。

エラストマー素材事業部門

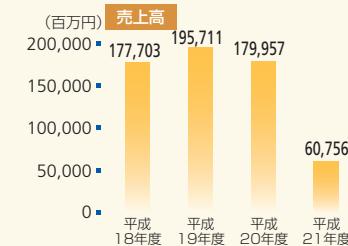
合成ゴムの国内販売は、主要用途であるタイヤ、自動車関連部品の生産調整が終わるとともに、政府のエコカー減税等の景気刺激策により、需要は徐々に回復する兆しは出てまいりましたが、景気後退の影響が大きく販売数量、売上高とも前年同期を下回りました。一方、輸出は景気回復の兆しが顕著な中国を中心とするアジア向け輸出に注力し、販売数量は前年同期を上回りましたが、売上高は、円高と市場価格低迷の影響を受け前年同期を下回りました。海外子会社においても世界的な自動車生産の落ち込みの影響を受け、米国子会社、英国子会社ともに販売数量、売上高は前年同期を大きく下回りました。この結果、合成ゴム全体では、売上高、営業利益とも前年同期を下回りました。

合成ラテックスの国内販売は、一般用途向けについては夏以降回復の兆しはあるものの、製紙用途向けは低調が続いており、販売数量、売上高とも前年同期を下回りました。また、輸出につきましては、手袋用途向け、一般用途向けとも、夏以降は出荷が回復しましたが、期前半の落ち込みを埋めるには至らず、販売数量、売上高とも前年同期を下回りました。この結果、合成ラテックス全体では売上高、営業利益とも前年同期を下回りました。

化成品の販売数量および売上高は、国内および輸出ともに需要減少の影響を受け、前年同期を下回りました。また、タイの石油樹脂子会社も、販売数量、売上高とも前年同期を下回りました。この結果、化成品全体では、売上高は前年同期を下回りましたが、営業利益は前年同期を上回りました。



化成品の石油樹脂が使われるトラフィックペイント



以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は607億56百万円（前年同期比42.0%減）、営業損失は6億74百万円（前年同期の営業利益は92億90百万円）となりました。

(注) 平成21年度の数値は第2四半期連結累計期間のものです。

高機能材料事業部門

高機能樹脂関連では、光学レンズ向けの輸出が回復傾向にあるものの全体としては昨年末からの需要低迷が継続し、販売数量、売上高ともに前年同期を下回りました。

高機能部材関連では、液晶テレビの生産、販売が前年度末から急激に立ち上がった影響で、光学フィルムなど液晶部材の販売が大幅に増加し、販売数量、売上高とも前年同期を上回りました。この結果、高機能樹脂および部材全体では、売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益は高機能樹脂の減少が大きく前年同期を下回りました。

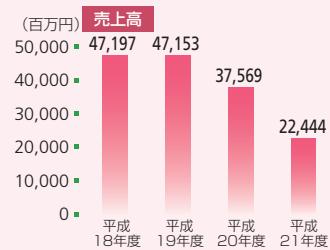
情報材料関連では、電池材料は販売数量、売上高とも前年同期を上回りましたが、エッチング用ガスおよびレジストは、販売数量、売上高とも前年同期を下回りました。また、トナーは、販売数量は前年同期を下回りましたが、売上高では前年同期を上回りました。この結果、情報材料全体では、売上高、営業利益とも前年同期を下回りました。

化学品関連では、合成香料、特殊化学品ともに期後半には需要家の在庫調整が終了しましたが、需要は景気後退前の水準には戻っておらず、また円高の影響もあり、化学品全体では、売上高、営業利益とも前年同期を下回りました。

以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は224億44百万円（前年同期比3.1%増）、営業損失は6億42百万円（前年同期の営業利益は3億96百万円）となりました。



高機能樹脂が使われる各種レンズ、プリズム



その他の事業部門



その他の事業においては、世界的な景気後退の影響を受け、商事部門が大きく売上高を落とし、また建設、住宅部材の販売も低迷しました。

以上の結果、その他の事業部門全体の売上高は203億20百万円（前年同期比37.8%減）、営業損失は3億85百万円（前年同期の営業利益は3億68百万円）となりました。

2008年度プラスチック成形加工学会「青木固」技術賞をダブル受賞

当社は「超大型高精密微細形状付拡散板の開発と商品化」と「斜め延伸による位相差フィルムの製造技術開発」の2テーマで、2008年度プラスチック成形加工学会「青木固」技術賞を受賞しました。この「青木固」技術賞は1990年に創設され、プラスチック成型加工技術の進歩に貢献した技術内容を広く内外に周知すること、将来においてそのより深い進歩を促すことを狙いとしています。今回が第19回の表彰となりますが、ひとつの企業が異なったテーマでダブル受賞するのは初めての快挙です。



(注)平成21年度の数値は第2四半期連結累計期間のものです。

中間連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当第2四半期連結会計期間末		区 分	当第2四半期連結会計期間末	
	(平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		(平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	5,322	5,263	支払手形及び買掛金	47,067	35,968
受取手形及び売掛金	53,552	46,135	短期借入金	34,913	39,199
商品及び製品	32,651	43,828	コマーシャル・ペーパー	9,999	29,988
仕掛品	3,332	3,288	未払法人税等	348	426
原材料及び貯蔵品	7,614	8,508	賞与引当金	942	1,257
未収入金	21,546	15,947	その他の引当金	1,725	1,200
繰延税金資産	3,849	3,446	その他	12,644	15,577
その他	2,944	4,607	流動負債合計	107,638	123,614
貸倒引当金	△ 111	△ 77	固定負債		
流動資産合計	130,700	130,945	社債	20,000	20,000
固定資産			長期借入金	47,910	34,160
有形固定資産			繰延税金負債	475	358
建物及び構築物（純額）	33,776	31,831	退職給付引当金	11,495	11,859
機械装置及び運搬具（純額）	47,089	40,320	環境対策引当金	517	517
土地	13,948	13,913	その他の引当金	283	635
建設仮勘定	18,382	29,502	負のれん	44	87
その他（純額）	2,893	3,226	その他	1,474	1,536
有形固定資産合計	116,088	118,792	固定負債合計	82,198	69,151
無形固定資産			負債合計	189,836	192,766
のれん	1,226	1,416	純資産の部		
その他	3,349	3,458	株主資本		
無形固定資産合計	4,574	4,874	資本金	24,211	24,211
投資その他の資産			資本剰余金	18,374	18,374
投資有価証券	29,750	25,849	利益剰余金	64,543	66,624
繰延税金資産	4,822	5,714	自己株式	△ 5,369	△ 5,430
その他	5,514	6,387	株主資本合計	101,759	103,781
貸倒引当金	△ 530	△ 533	評価・換算差額等		
投資その他の資産合計	39,556	37,416	その他有価証券評価差額金	2,692	△ 8
固定資産合計	160,218	161,082	繰延ヘッジ損益	△ 1	△ 2
繰延資産	—	0	為替換算調整勘定	△ 4,874	△ 6,089
資産合計	290,918	292,027	年金負債調整額	△ 1,969	△ 1,867
			評価・換算差額等合計	△ 4,152	△ 7,965
			新株予約権	163	201
			少数株主持分	3,313	3,244
			純資産合計	101,082	99,261
			負債純資産合計	290,918	292,027

総資産は、受取手形及び売掛金、未収入金、投資有価証券等が増加したものの、たな卸資産、有形固定資産、その他流動資産等が減少したことにより減少しました。

負債は、支払手形及び買掛金、長期借入金等が増加したものの、コマーシャル・ペーパー、短期借入金等が減少したことにより減少しました。

純資産は、四半期純損失が14億円となったこと、配当金支払に伴う利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の増加、為替換算調整勘定が増加したことにより増加しました。

(注) 記載金額は百万円未満四捨五入により表示しております。

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当第2四半期連結累計期間		区 分	当第2四半期連結累計期間	
	(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	102,704	156,585	売上高	102,704	156,585
売上原価	84,747	123,200	売上原価	84,747	123,200
売上総利益	17,957	33,386	売上総利益	17,957	33,386
販売費及び一般管理費	19,674	23,374	販売費及び一般管理費	19,674	23,374
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,717	10,012	営業利益又は営業損失(△)	△ 1,717	10,012
営業外収益			営業外収益		
受取利息	46	103	受取利息	46	103
受取配当金	343	570	受取配当金	343	570
負のれん償却額	44	82	負のれん償却額	44	82
持分法による投資利益	13	16	持分法による投資利益	13	16
為替差益	—	165	為替差益	—	165
補助金収入	219	—	補助金収入	219	—
雑収入	353	501	雑収入	353	501
営業外収益合計	1,017	1,438	営業外収益合計	1,017	1,438
営業外費用			営業外費用		
支払利息	649	772	支払利息	649	772
為替差損	252	—	為替差損	252	—
休止固定資産減価償却費	249	—	休止固定資産減価償却費	249	—
雑損失	131	186	雑損失	131	186
営業外費用合計	1,281	958	営業外費用合計	1,281	958
経常利益又は経常損失(△)	△ 1,981	10,492	経常利益又は経常損失(△)	△ 1,981	10,492
特別利益			特別利益		
固定資産売却益	—	5	固定資産売却益	—	5
投資有価証券売却益	218	—	投資有価証券売却益	218	—
貸倒引当金戻入額	—	7	貸倒引当金戻入額	—	7
その他	16	16	その他	16	16
特別利益合計	233	28	特別利益合計	233	28
特別損失			特別損失		
固定資産処分損	79	404	固定資産処分損	79	404
減損損失	242	—	減損損失	242	—
その他	39	112	その他	39	112
特別損失合計	360	515	特別損失合計	360	515
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△ 2,108	10,004	税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△ 2,108	10,004
法人税等	△ 703	4,998	法人税等	△ 703	4,998
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 5	221	少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 5	221
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 1,400	4,785	四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 1,400	4,785

(注) 記載金額は百万円未満四捨五入により表示しております。

景気後退による販売数量の減少、原料価格の低下に伴う市況の軟化等により営業損失となりました。

為替差損益が差益から差損に転じたこと、受取配当金が減少したこと等により営業外損益は悪化しました。

特別損益は、減損損失の発生があったものの、投資有価証券売却益の発生、固定資産処分損の減少等により、改善しました。

中間連結財務諸表

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△ 2,108	10,004
減価償却費	10,007	10,797
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 575	—
受取利息及び受取配当金	△ 388	△ 674
支払利息	649	772
売上債権の増減額(△は増加)	△ 6,705	△ 3,411
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,325	△ 6,609
仕入債務の増減額(△は減少)	10,252	6,970
その他	△ 9,390	△ 8,131
小計	15,066	9,720
利息及び配当金の受取額	384	737
利息の支払額	△ 654	△ 777
補助金の受取額	573	—
訴訟関連損失の支払額	—	△ 875
法人税等の支払額	△ 345	△ 3,563
法人税等の還付額	3,106	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,131	5,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 6,952	△ 12,635
無形固定資産の取得による支出	△ 239	△ 739
投資有価証券の取得による支出	—	△ 531
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	2,003
その他	436	△ 40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,755	△ 11,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 4,539	2,641
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△ 19,989	6,999
長期借入れによる収入	15,000	300
長期借入金の返済による支出	△ 1,317	△ 2,983
配当金の支払額	△ 708	△ 1,413
少数株主への配当金の支払額	△ 63	△ 76
その他	△ 16	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,632	5,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	178	△ 413
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 79	△ 1,647
現金及び現金同等物の期首残高	5,008	6,126
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	70	266
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,000	4,745

(注) 記載金額は百万円未満四捨五入により表示しております。

税金等調整前四半期純利益の減少や売上債権の増加等による資金の減少があったものの、たな卸資産の減少、法人税等の支払額の減少、法人税等の還付等による資金の増加により、前年同期と比べて128億89百万円の増加となりました。

主に有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、投資活動による資金は、前年同期と比べて51億86百万円の減少となりました。

長期借入による収入の増加があったものの、コマーシャル・ペーパーの増減額と短期借入金の純増減額がそれぞれ純増から純減へと転じたことにより、財務活動による資金は前年同期と比べて170億97百万円の減少となりました。

会社の概況／株式の状況

会社の概況 (平成21年9月30日現在)

商 号	日本ゼオン株式会社 (ZEON CORPORATION)
設 立	昭和25年4月12日
資 本 金	242億1千1百万円
事 業 所	
本 社	東京都千代田区丸の内1-6-2 (新丸の内センタービル) 〒100-8246 電話03 (3216) 1772
大阪事務所	大阪府大阪市西区立売堀1-4-10 (四ツ橋パークビル)
名古屋事務所	愛知県名古屋市中区本郷3-134(TAKビル)
高岡工場	富山県高岡市荻布630
川崎工場	神奈川県川崎市川崎区夜光1-2-1
徳山工場	山口県周南市那智町2-1
水島工場	岡山県倉敷市児島塩生字新浜2767-1
総合開発センター	神奈川県川崎市川崎区夜光1-2-1

従業員数 2,852名 (連結)

取 締 役 社 長	古河 直純	監 査 役	富永 靖雄
取 締 役	岡田 誠一(*)	監 査 役	藤田 讓
取 締 役	南 忠幸(*)	監 査 役	石原 民樹
取 締 役	荒川 公平(*)	常務執行役員	井上 幹雄
取 締 役	伏見 好正(*)	執行役員	朝比奈 宏
取 締 役	武上 博(☆)	執行役員	桜井 賢典
取 締 役	田中 公章(☆)	執行役員	梅澤 佳男
取 締 役	柿沼 秀一(☆)	執行役員	今井 廣史
取 締 役	大島 正義(☆)	執行役員	三平 能之
取 締 役	長谷川 純(☆)	執行役員	西嶋 徹
取 締 役	平川 宏之(☆)	執行役員	伊藤 敬
常勤監査役	三ツ堀修一	執行役員	山本 俊一
常勤監査役	岩田 峰郎		

(*) の取締役は常務執行役員を兼務しております。

(☆) の取締役は執行役員を兼務しております。

株式の状況 (平成21年9月30日現在)

株式の状況	
発行可能株式総数	800,000,000株
発行済株式の総数	242,075,556株

株主数 16,656名 (前期末比 929名減)

大株主

順位	株主名	当社への出資状況	
		持株数(千株)	議決権比率(%)
1	横浜ゴム株式会社	16,832	7.13
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,017	5.83
3	朝日生命保険相互会社	10,679	4.53
4	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,209	4.33
5	株式会社みずほコーポレート銀行	8,770	3.72
6	古河電気工業株式会社	8,594	3.64
7	旭化成ケミカルズ株式会社	6,438	2.73
8	株式会社みずほ銀行	4,989	2.11
9	株式会社損害保険ジャパン	4,689	1.99
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,312	1.83

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は自己株式5,947千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

所有者別分布状況

